

## 大阪市景気観測調査結果（平成 28 年 1-3 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 28 年 1-3 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

### 年末需要の反動もあり、景気の回復が弱まる

今期は、年末需要期の翌期という季節的な要因もあり、前期比DIでは業況判断をはじめほとんどの指標で反転下降。前年同期比の業況判断DIは 2 期連続の下降。出荷・売上高、営業利益水準の前期比DIは 12 ポイント以上の大幅な反転下降。原材料価格DIは 3 期連続で下降。原材料価格の高騰はほぼ沈静化。製・商品単価DIも合わせて下降。資金繰りDIは下降に転ずるも高水準を維持。設備投資は総じて横ばい。雇用不足DIは横ばい。来期の従業者数DIは緩やかに上昇しプラス水準を持続するも、例年の同期と比較して緩やか。来期の業況見通しDIは業種・規模を問わず回復に転ずる見通し。

### 調査結果の要点(平成 28 年 1-3 月期)

#### 業況判断…前期比は反転下降、前年同期比は 2 期連続の下降

平成 28 年 1-3 月期の業況判断(前期比)は、「上昇」とする回答が 19.8%、「下降」が 38.0%で、DIは 9.9 ポイント下降し-18.2。年末需要期の反動という例年の季節的な動きもあって、DIは下降に転じており、前年同期と比較しても、DIの水準はやや低く、下降幅も大きい。前年同期比DIは 6.4 ポイント下降し-18.7、今期は、2 期連続で下降し、5 期ぶりの低水準。業況の上昇要因は「季節的要因」が 4 割台半ばで突出、「販売・受注価格の上昇」が 3 割弱で次点、「その他」が続く。「内需の回復」は連続して減少。下降要因は、「内需の減退」が 3 割台半ばで最多、「季節的要因」が増加して 3 割強、「販売・受注価格の下落」が約 3 割で、これら 3 つが主要因。

#### 来期の業況見通し…反転上昇の見通し

来期(4-6 月期)の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)より 5.2 ポイント上昇し-13.0。

#### 出荷・売上高…大幅下降

出荷・売上高DIは 12.6 ポイントの大幅下降で-21.3。年末需要期の翌期という季節的な動きもあって 3 期ぶりの下降となったが、今期は例年の同期よりも下降幅が大きく、DIの水準も低い。ただし、製造業は小幅下降。

#### 営業利益判断…反転下降 営業利益水準…反転大幅下降

営業利益判断DIは 5.4 ポイント下降し 4.8、ただし、製造業は 3.5 ポイント上昇。営業利益水準DIは年末需要期の翌期という季節的な動きもあって、12.3 ポイントの大幅下降で-19.5。

#### 原材料価格…3 期連続下降 製・商品単価…反転下降

原材料価格DIは 8.2 ポイント下降し 10.0。原材料価格の高騰はほぼ沈静化。製・商品単価DIは、5.4 ポイント下降し-8.6、平成 27 年以降、緩やかな下降基調が持続し、円安に転じた 25 年 4-6 月期以降の最低水準。

#### 設備投資…横ばい

設備投資は総じて横ばいながら、製造業では積極姿勢、他方、非製造業では様子見・消極姿勢の様相、業種により異なる。大企業は勢いは緩むも積極姿勢が持続、中小企業は横ばい。

#### 資金繰り…下降に転ずるも高水準

資金繰りDIは、4.1 ポイント下降し 16.7。最高値更新となった前期から下降に転ずるも依然、高水準。

#### 雇用状況…逼迫した状況で横ばい 来期の従業者数…緩やかに上昇

雇用不足DIは、ほぼ横ばいの 27.9、前月の最高値に準ずる水準が持続。来期の従業者数は、例年の季節的な動きもあって増員となるが、例年の同期と比較して増加幅は緩やかな見通し。

#### 27 年度採用実績…実績ありは 50.6%、28 年度採用予定…「なし」が微増、他方、採用増の動きも持続

27 年度は「横ばい」26.1%、「増加」18.1%、「減少」6.4%、「中途正社員」を採用した企業は 72.2%、「新卒正社員」は 44.0%。

#### 経団連による新卒者選考開始時期の後ろ倒しによる影響…マイナスの「影響あり」が 10.8%

影響の内容は「内定辞退者が増えた」や「その他マイナスの影響」など。望ましい採用月は「4 月」が最多。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 28 年 3 月上旬
4. 回答企業数：782 社

業種別回答企業数内訳

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	213	16.9	26.8	21.1	15.0	11.3	8.9
非製造業	555	33.3	27.0	17.1	8.5	6.8	7.2
建設業	72	25.0	33.3	19.4	5.6	5.6	11.1
情報通信業	16	6.3	37.5	37.5	12.5	6.3	0.0
運輸業	32	12.5	31.3	15.6	9.4	21.9	9.4
卸売業	173	24.3	37.0	23.1	9.2	3.5	2.9
小売業	84	56.0	15.5	13.1	3.6	4.8	7.1
不動産業	31	51.6	22.6	16.1	9.7	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	33	63.6	15.2	6.1	6.1	3.0	6.1
サービス業	114	31.6	18.4	10.5	12.3	13.2	14.0
全業種計	768	28.8	27.0	18.2	10.3	8.1	7.7
不明	14						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	90	11.7
中小企業	678	88.3
不明	14	

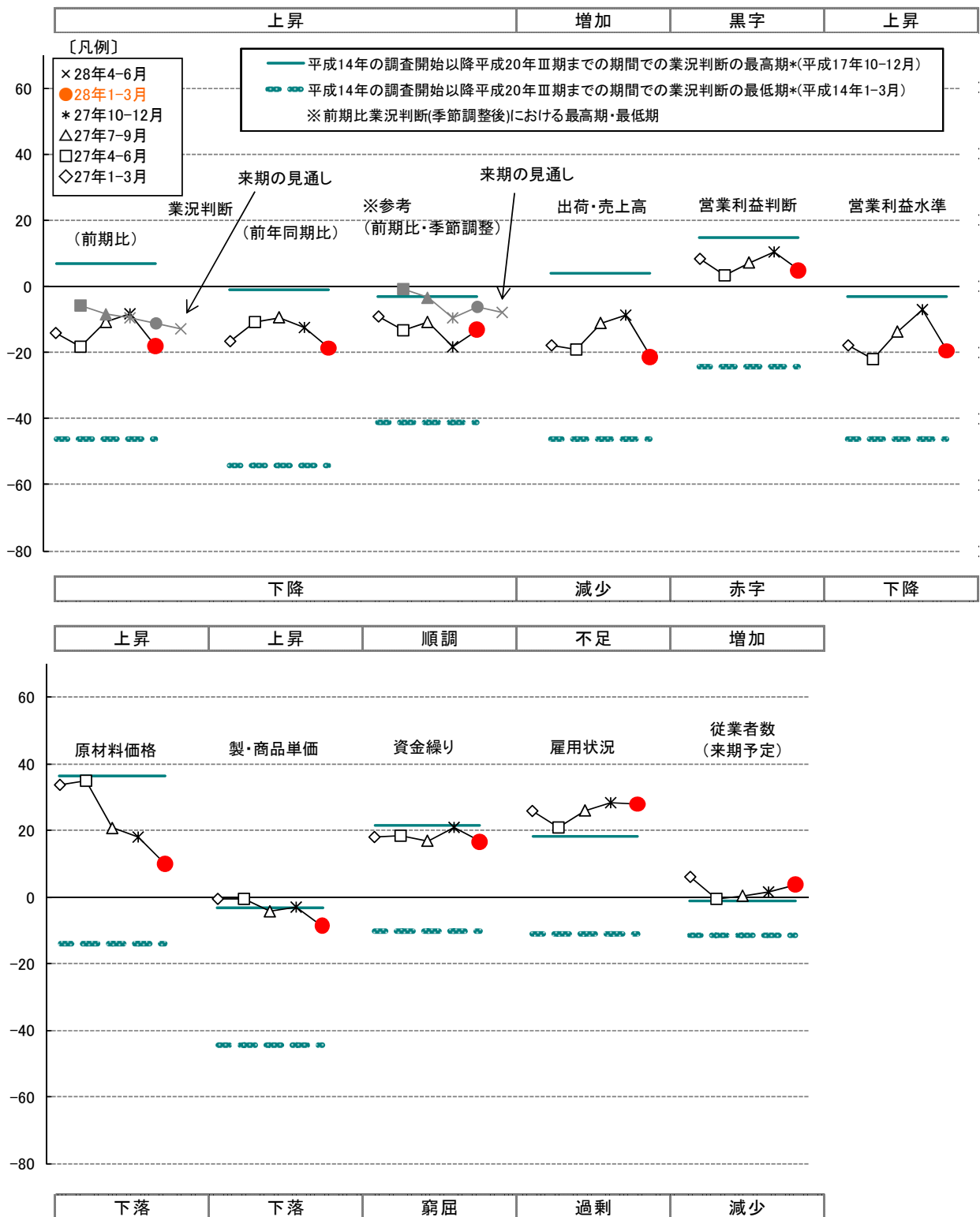
※注1 1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。  
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

※注2 D I は「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※注3 回答割合等の結果数値(%)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

[調査結果]

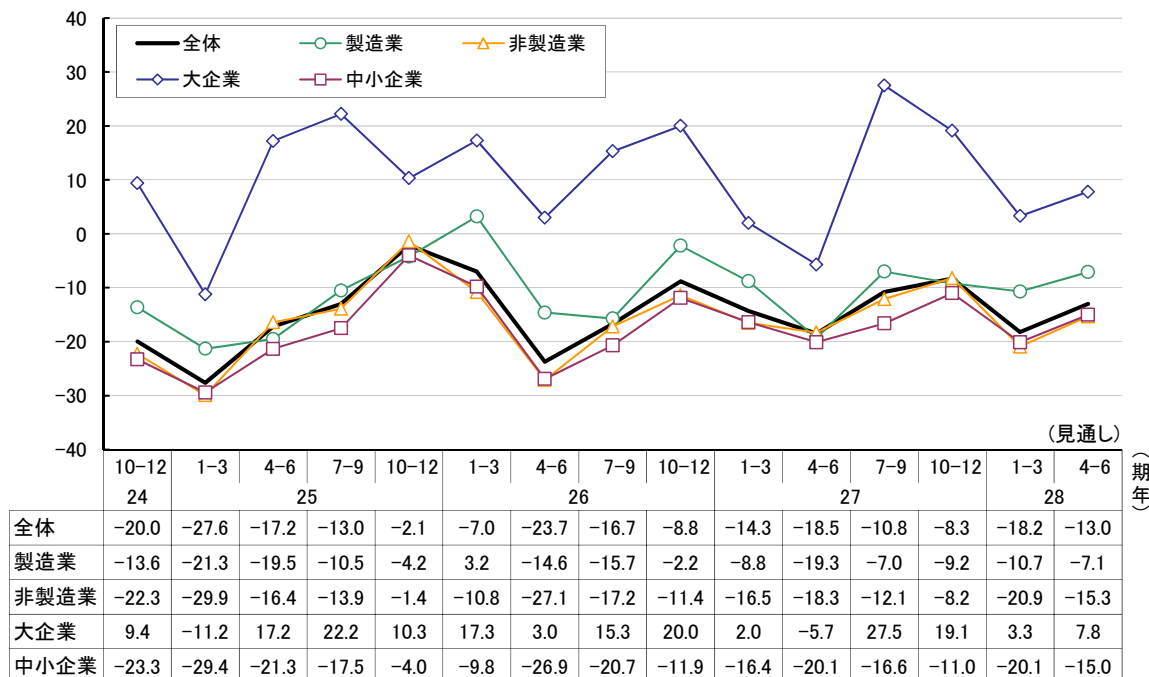
図表1 主な項目のD Iの推移(平成27年1-3月期～平成28年1-3月期)



# 1 企業の業況判断とその影響要因

## (1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、規模別）



### ◇1-3 月期の対前期比の業況判断

「上昇」の割合が 19.8%、「下降」の割合が 38.0%で、DIは前期よりも 9.9 ポイント下降し -18.2となった。年末需要期の翌期という例年の季節的な動きもあって、DIは3期ぶりに下降に転じており、前年同期と比較しても、DIの水準はやや低く、下降幅も大きいことから業況はあまりよくないと判断できる。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は 1.5 ポイント下降し-10.7、非製造業は 12.7 ポイント下降し -20.9。製造業は、前期には年末需要期の 10-12 月期に下降となったことも影響したのか、今期の下降は僅かにとどまった。逆に、非製造業は前年同期よりやや大きい下降幅となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業のDIは前期よりも 15.8 ポイントの大幅下降となるも 3.3 のプラス水準を維持。中小企業は 9.1 ポイント下降して-20.1、今期の下降幅は前年同期と比較してやや大幅となり、DIは前年 1-3 月期の水準を下回った。

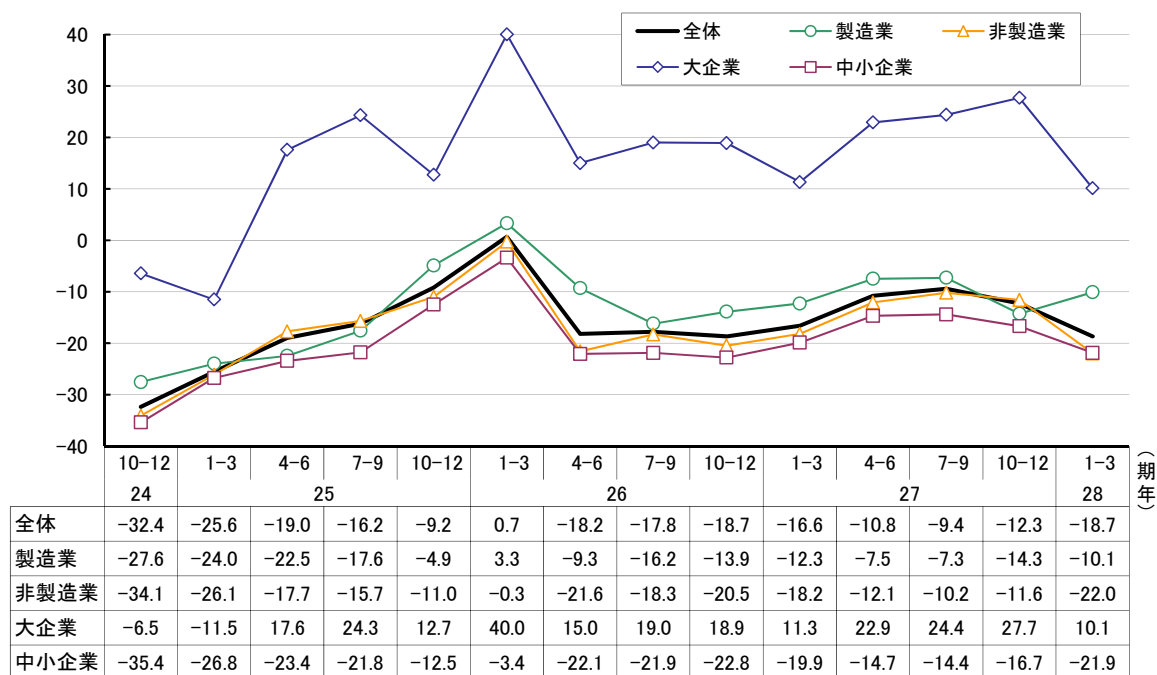
### ◇4-6 月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)より 5.2 ポイント上昇し-13.0 となる見通し。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は 3.6 ポイント上昇し-7.1、非製造業は 5.6 ポイント上昇し -15.3 の見通し。来期は業種を問わず上昇の見通し。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は 4.5 ポイント上昇し 7.8、中小企業は 5.1 ポイント上昇し -15.0 の見通し。来期は規模を問わず上昇の見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、規模別）



◇1-3 月期の対前年同期比の業況判断

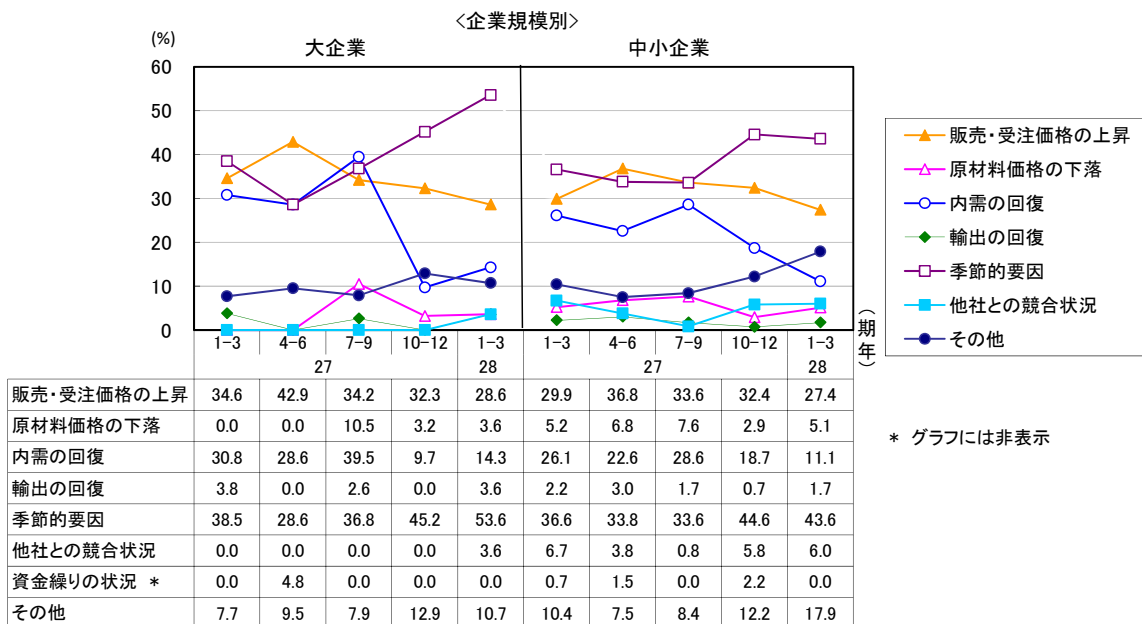
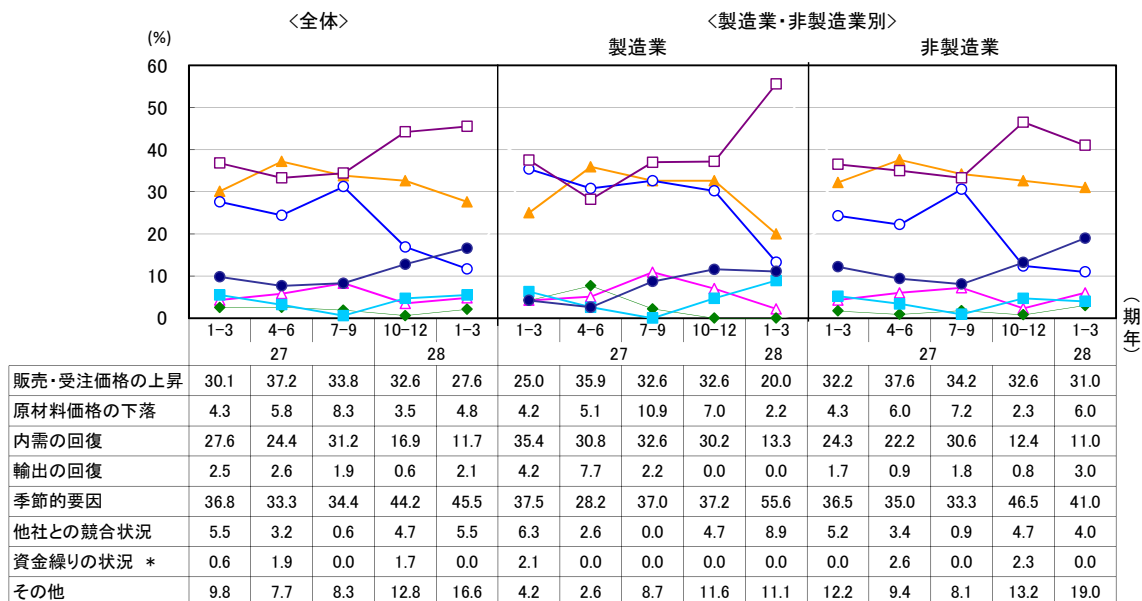
「上昇」の割合 20.1%、「下降」の割合が 38.8%で、DIは 6.4 ポイント下降し-18.7。今期は、2 期連続の下降となり、5 期ぶりの低水準。ただし、製造業は上昇。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は 4.2 ポイント上昇し-10.1、非製造業は 10.4 ポイント下降し-22.0。今期は、前期に下降幅がやや大きかった製造業がマイナス圏ながらも反転上昇したのに対して、非製造業は連続下降となり、水準は平成 25 年度以降の最低。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は 17.6 ポイントの大幅下降により 10.1、中小企業は 5.2 ポイント下降して-21.9。大企業の下降は 4 期ぶりで、プラス水準を維持するも、水準は平成 25 年度以降の最低。中小企業は 2 期連続で下降し、マイナスの低水準が持続。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、27年1-3月期～28年1-3月期）



\* グラフには非表示

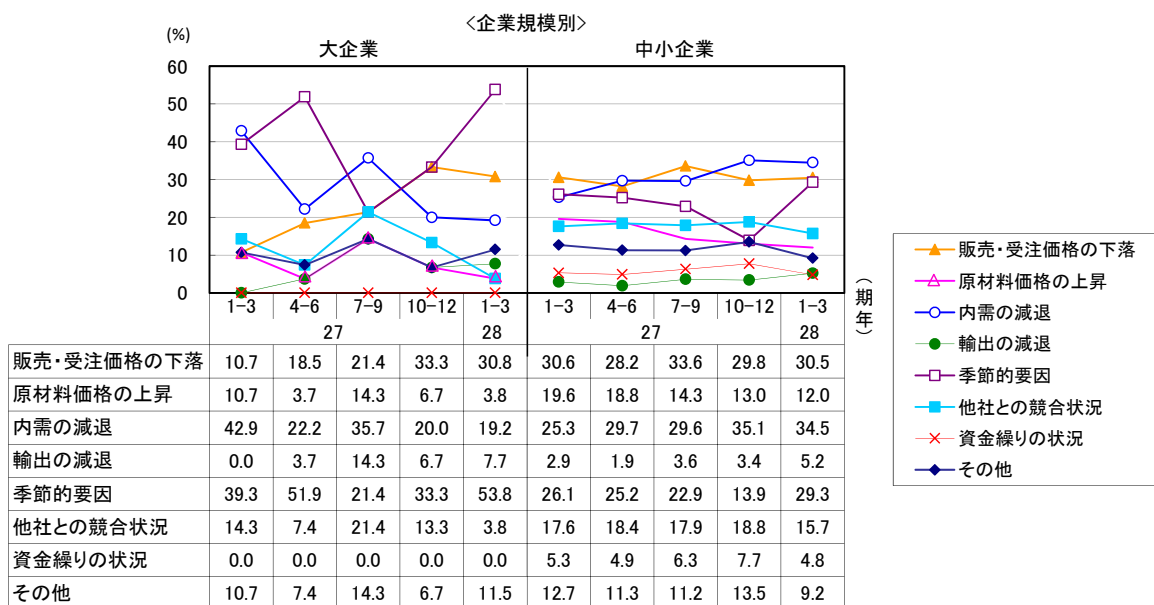
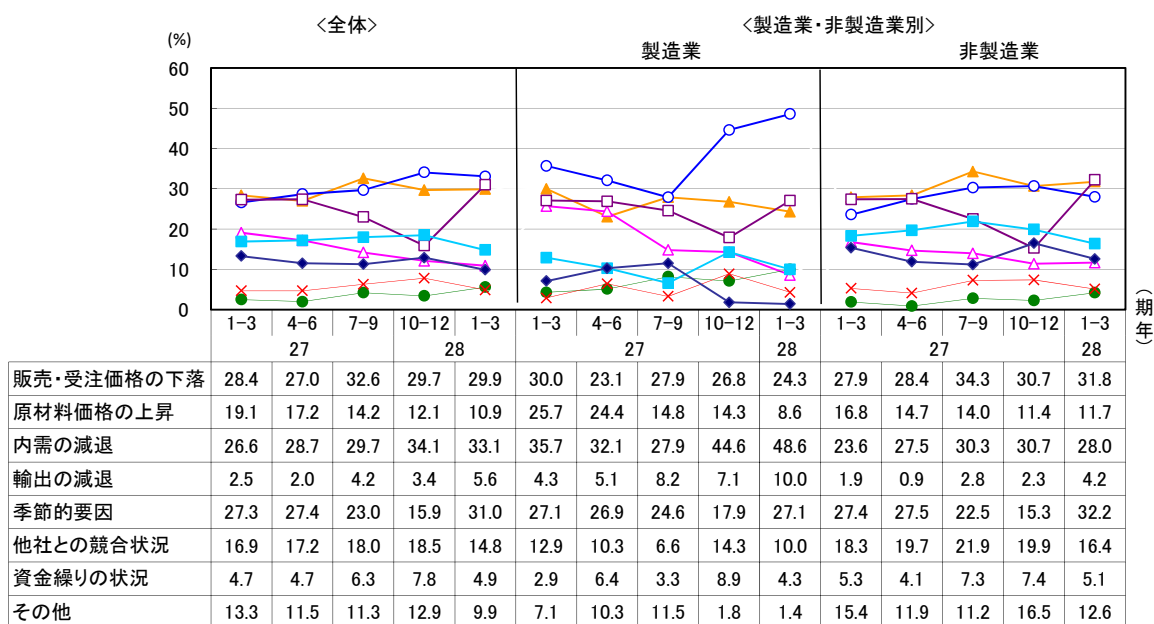
◇業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

「季節的要因」が1.3ポイント増加して45.5%と突出して最多、次いで「販売・受注価格の上昇」が5.0ポイント減少するも27.6%の高水準。この2要因が、業種・規模を問わず今期の主要因。「内需の回復」は連続減少により11.7%と低水準。また、「その他」が連続増加して第3位に浮上した以外、他の要因に大きな変化はなし。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、「季節的要因」が18.4ポイントの大幅上昇により55.6%と突出して第1位、次ぐ「販売・受注価格の増加」は12.6ポイント下降し20.0%。「内需の回復」も大幅下降により13.3%と低水準。非製造業は、「季節的要因」が5.5ポイント減少するも41.0%で最多、次いで「販売・受注価格の上昇」が小幅に下降し31.0%。「その他」は2期連続で増加して19.0%。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、「季節的要因」が3期連続で上昇し53.6%、次ぐ「販売・受注価格の上昇」は小幅に減少し28.6%。前期に大幅減となった「内需の回復」は小幅増加に転じるも14.3%と低水準。中小企業は全体とほぼ同様の傾向で、「季節的要因」が最多要因となった。

図表5 下降となった要因(前期比、27年1-3月期~28年1-3月期)



◇業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)

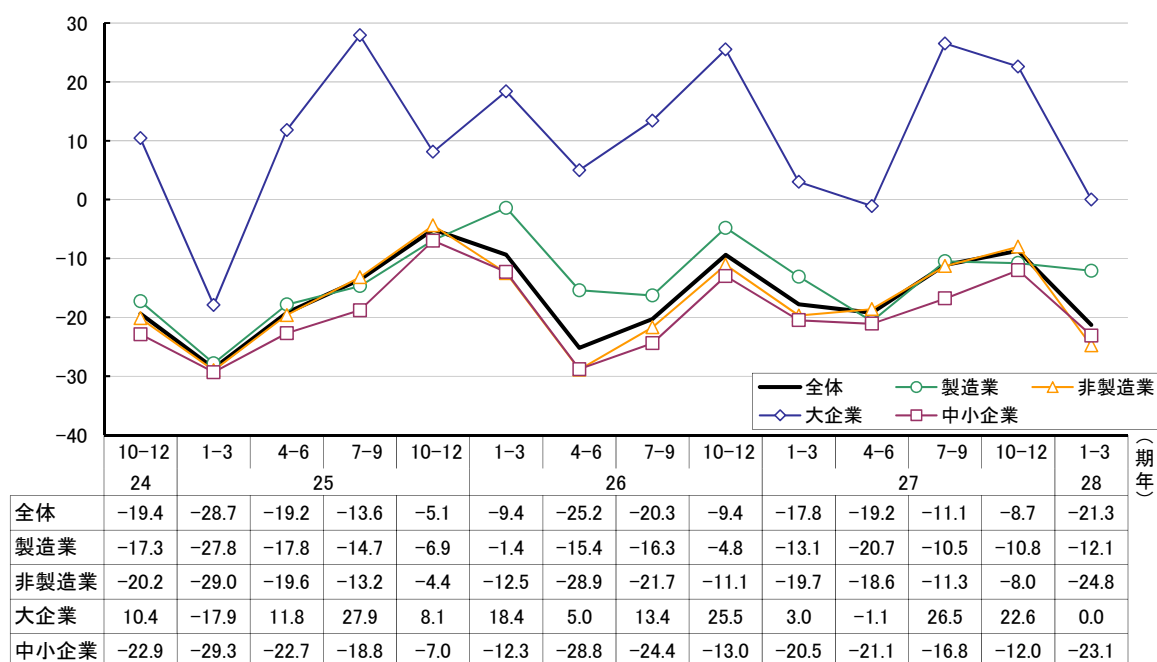
今期は、「内需の減退」が1.0ポイント減少するも33.1%で最多、「季節的要因」が15.1ポイント増加し31.0%、「販売・受注価格の下落」はほぼ横ばいで29.9%、この3要因が業種・規模を問わず共通の主要因。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、「内需の減退」が4.0ポイント増加し48.6%で最多、次いで、「季節的要因」が9.2ポイント増加し27.1%、「販売・受注価格の下落」が小幅減少し24.3%。非製造業では、前期に低水準にあった「季節的要因」が大幅に増加し32.2%で最多、「販売・受注価格の下落」が小幅増で31.8%、「内需の減退」が小幅減で28.0%。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、「季節的要因」が大幅に増加し53.8%と突出して最多、次いで「販売・受注価格の下落」と「内需の減退」が小幅減でそれぞれ30.8%と19.2%。中小企業は、「内需の減退」が34.5%で最多、「販売受注価格の下落」がほぼ横ばいで30.5%、「季節的要因」が急増し29.3%。

## 2 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高DIの推移（前期比、業種別、規模別）



### ◇1-3月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」の割合が17.3%、「減少」の割合が38.6%で、DIは12.6ポイント下降し-21.3。年末需要期の翌期という季節的な動きもあってDIは3期ぶりの下降となったが、今期は例年の同期よりも下降幅は大きく、DIの水準も消費増税直後に次ぐ低水準。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は1.3ポイント下降で-12.1、非製造業は16.8ポイント下降し-24.8となった。製造業は、前期には年末需要期の10-12月期に下降となったことも影響したのか、今期の下降は僅かにとどまった。逆に、非製造業の下げ幅は例年より大きく、金融危機以降で最大となった。

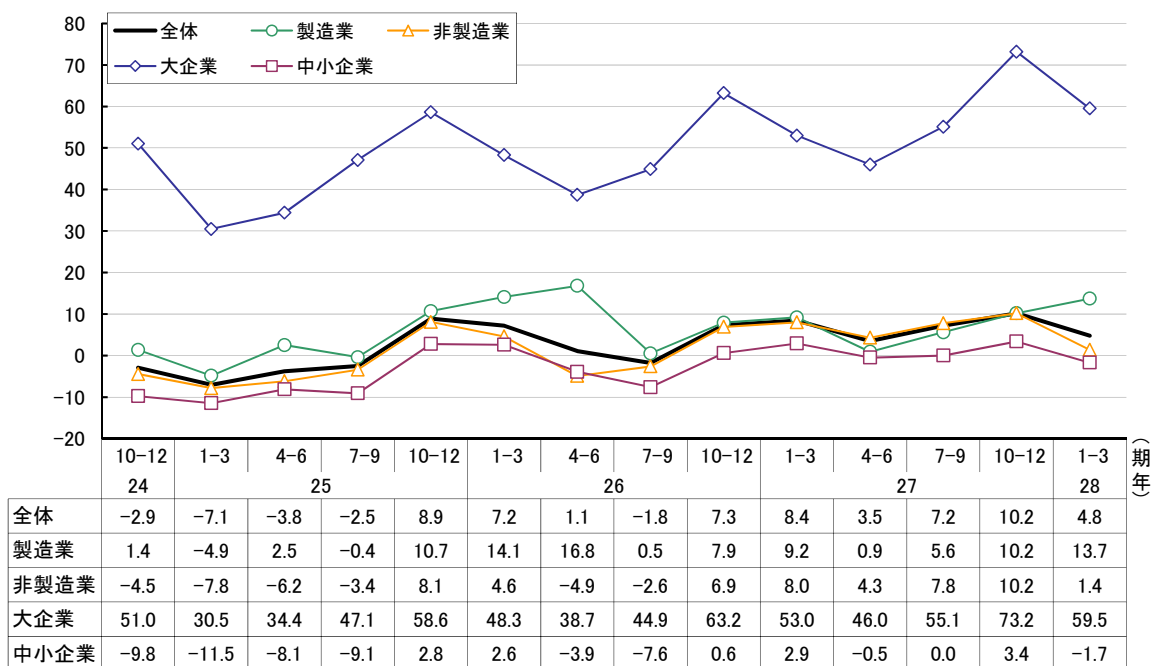
〈大企業・中小企業別〉 大企業は前年同期と同様に22.6ポイントの大幅下降となり0.0、中小企業は11.1ポイント下降し-23.1。今期は規模を問わず下降となった。



### 3 営業利益判断、営業利益水準

#### (1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字／赤字）DIの推移（業種別、規模別）



#### ◇1-3月期の営業利益判断

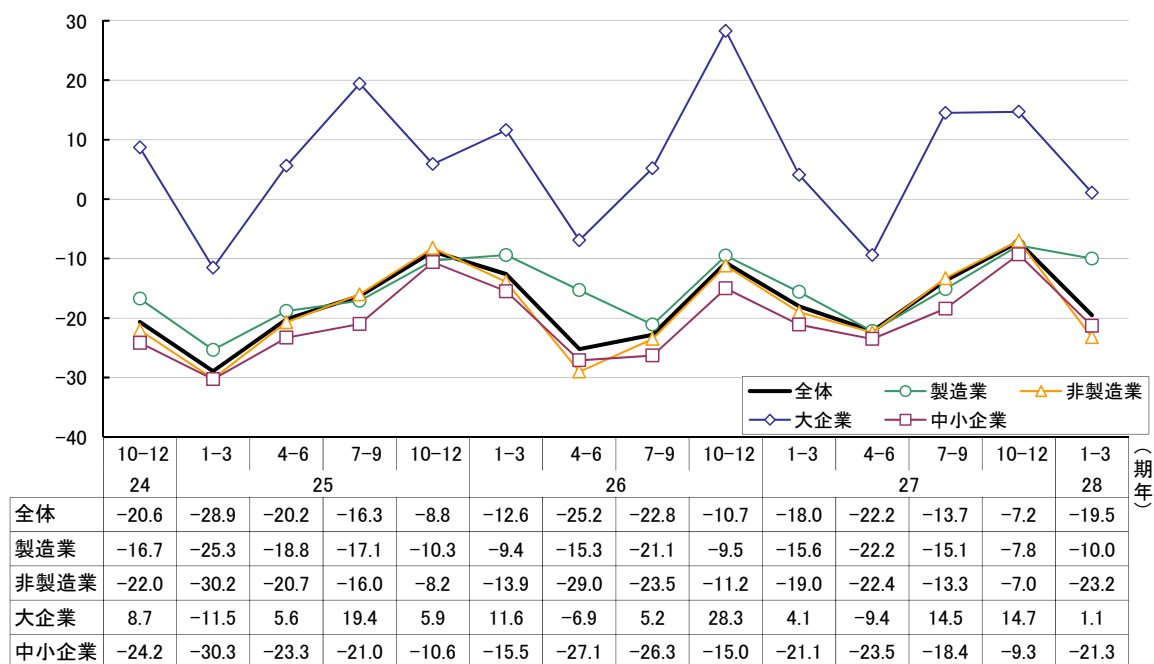
「黒字」の割合が31.9%、「赤字」の割合が27.1%で、DIは5.4ポイント下降し4.8となった。2期連続上昇から下降に転ずるも、6期連続のプラス水準は持続、ただし、前年同期よりも水準は低い。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は3.5ポイント上昇し13.7、非製造業は8.8ポイント下降し1.4となった。製造業は3期連続で上昇となったのに対して、非製造業は下降に転じた。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は13.7ポイント下降となるも59.5の高水準、中小企業は5.1ポイント下降し-1.7となり、3期ぶりのマイナス水準。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



◇1-3 月期の対前期比の営業利益水準

「増加」の割合が 16.7%、「減少」の割合が 36.2%で、DIは 12.3 ポイントの大幅下降で -19.5。年末需要期の翌期という季節的な動きもあってDIは 3 期ぶりに下降となったが、今期は例年の同期よりも下降幅が大きく、前年同期よりも低い水準となった。

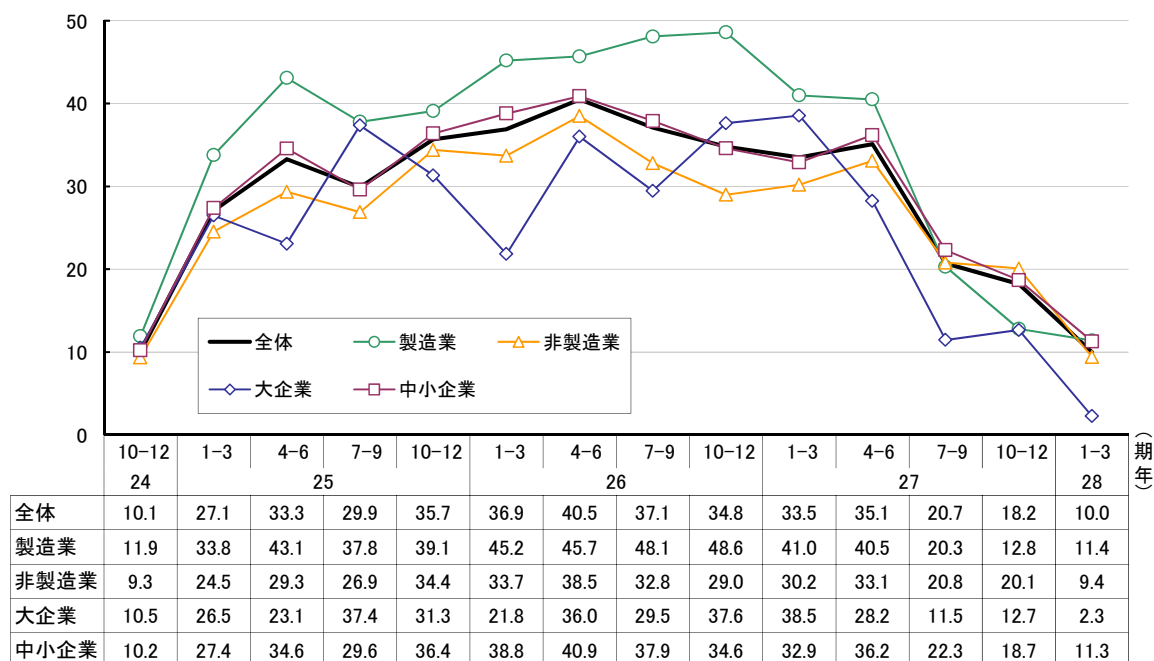
〈製造業・非製造業別〉 製造業は 2.2 ポイント下降し -10.0、非製造業は 16.2 ポイントの大幅下降で -23.2。製造業の下降幅は僅かにとどまったのに対して、非製造業の下げ幅は例年より大きい。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は 13.6 ポイント下降し 1.1、中小企業は 12.0 ポイント下降し -21.3。今期は規模を問わず大幅に下降するも、依然として規模による水準の差は大きい。

## 4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

### (1)原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格DIの推移(前期比、業種別、規模別)



#### ◇1-3月期の対前期比の原材料価格

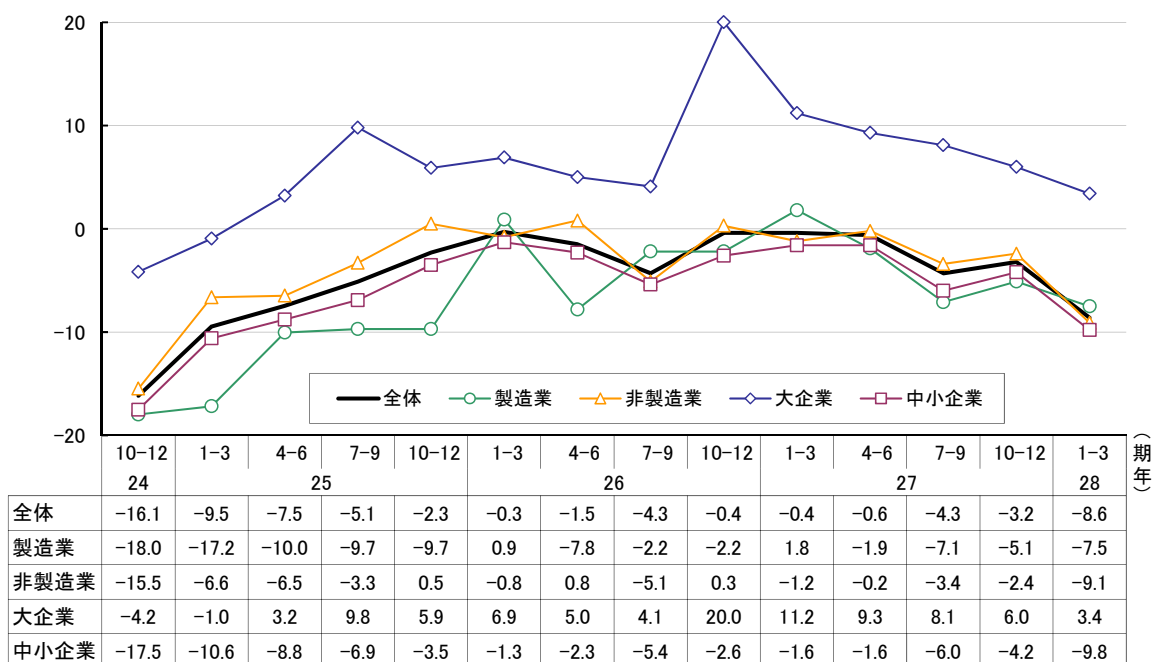
「上昇」の割合が21.6%、「下落」の割合が11.6%で、DIは8.2ポイント下降で10.0。3期連続の下降。原材料価格の高騰は収束しつつあり、金融緩和で円安が進行する直前の平成24年10-12月期の水準にまで沈静化した。

〈製造業・非製造業別〉 製造業は1.4ポイント下降し11.4、非製造業も10.7ポイント下降9.4。今期は業種を問わず下降となるも、非製造業でより大幅な下降となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は10.4ポイント下降し2.3、中小企業も7.4ポイント下降し11.3。今期は大企業で下降に転じ、DIの水準は6年ぶりの低水準。中小企業は3期連続の下降。

(2)製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価DIの推移(前期比、業種別、規模別)



◇1-3月期の対前期比の製・商品単価

「上昇」の割合が7.8%、「下落」の割合が16.4%で、DIは5.4ポイント下降し-8.6となった。製商品単価DIは、平成26年後半からの原材料価格DIの下降基調も影響して、27年以降、緩やかな下降基調が持続し、円安に転じた平成25年4-6月期以降の最低水準を更新。

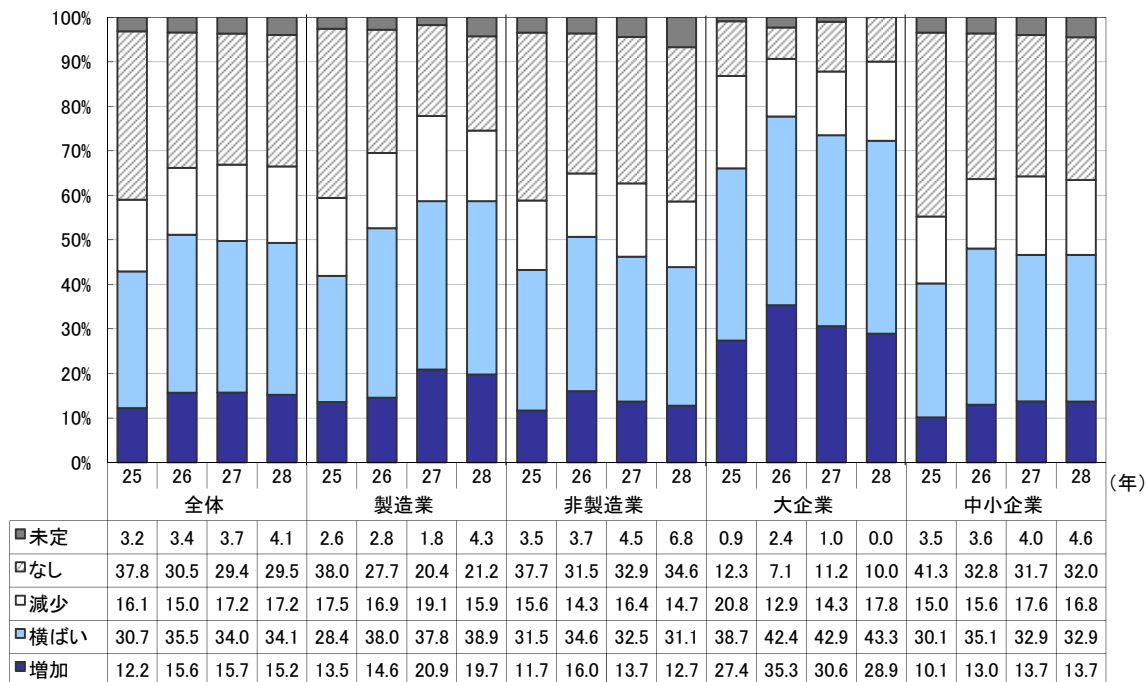
〈製造業・非製造業別〉 製造業は2.4ポイント下降して-7.5、非製造業は6.7ポイント下降の-9.1。今期は業種を問わず前期の僅かな上昇から反転し下降となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は2.6ポイント下降し3.4となり、5期連続の下降となるもプラス水準を維持。中小企業は5.6ポイント下降し-9.8となり、平成25年4-6月期以降の最低水準。

## 5 設備投資(各年 1-3 月期調査)

### (1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、規模別）



#### ◇設備投資（今年度計画と前年度実績との比較）の経年変化（各年 1-3 月期調査）

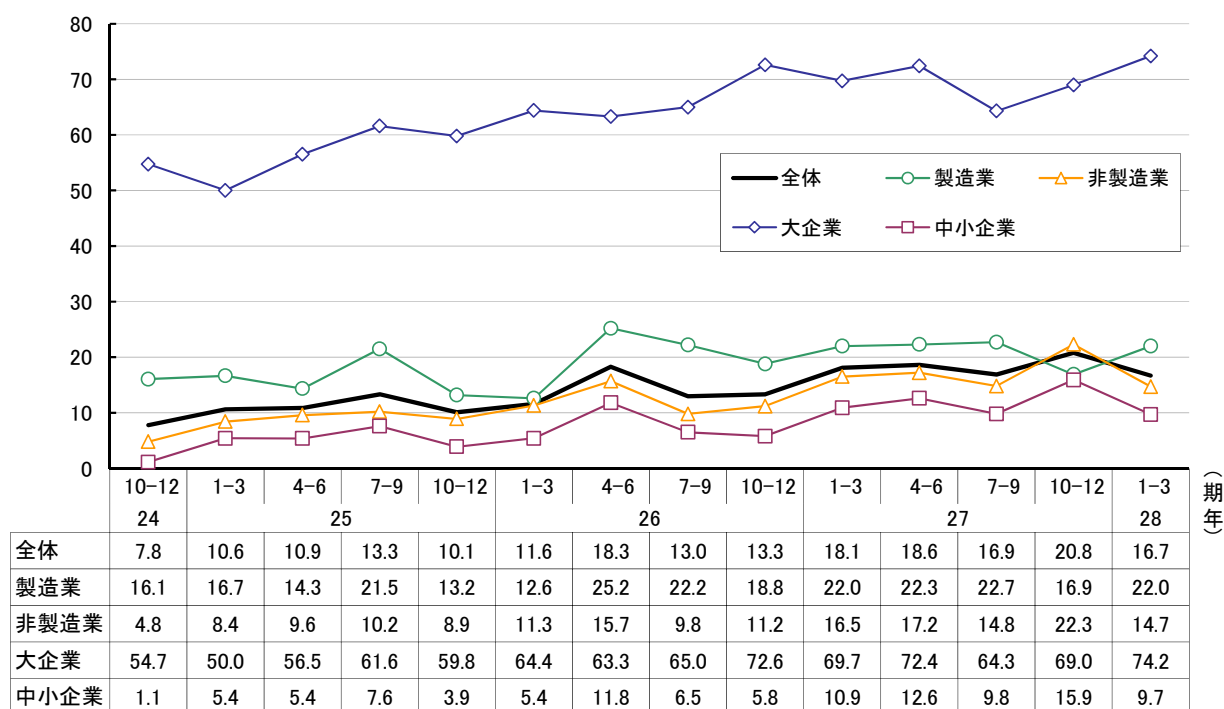
全体では前年同期と比較して、「増加」の 15.2%に対して、「減少」が 17.2%と、「減少」が僅かに上回ったが、各項目の増減では、「増加」が 0.5 ポイント下降した以外に、「横ばい」、「減少」、「なし」ともにほとんど変化がなく、総じて横ばい。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、「増加」が 19.7%に対して、「減少」が 15.9%と、「増加」が上回っており、前年の状況より「増加」、「減少」ともに下降して横ばい感が強まっているものの、総じて積極姿勢が持続している。非製造業では、「減少」の 14.7%に対して「増加」が 12.7%と「減少」が上回り、「増加」、「減少」ともに僅かに下降するも、「なし」が緩やかに増加しており、総じて様子見、消極姿勢の様相。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、「増加」が 28.9%、「減少」が 17.8%と「増加」が「減少」を 10 ポイント以上上回っており、積極姿勢が持続している。「増加」が下降し、「減少」が緩やかに上昇したことから勢いは若干緩む。中小企業では、「増加」が 13.7%、「減少」が 16.8%と「減少」が僅かに上回っているが、各項目ともに大きな変化はなく、総じて横ばい状態。

## 6 資金繰り

図表 12 資金繰りDIの推移（業種別、規模別）



### ◇1-3月期の対前期比の資金繰り

「順調」の割合が39.8%、「窮屈」が23.1%で、DIは4.1ポイント下降し16.7。今期は、前期の調査開始(平成14年)以降の最高水準から下降に転じたものの、依然、高水準を維持。

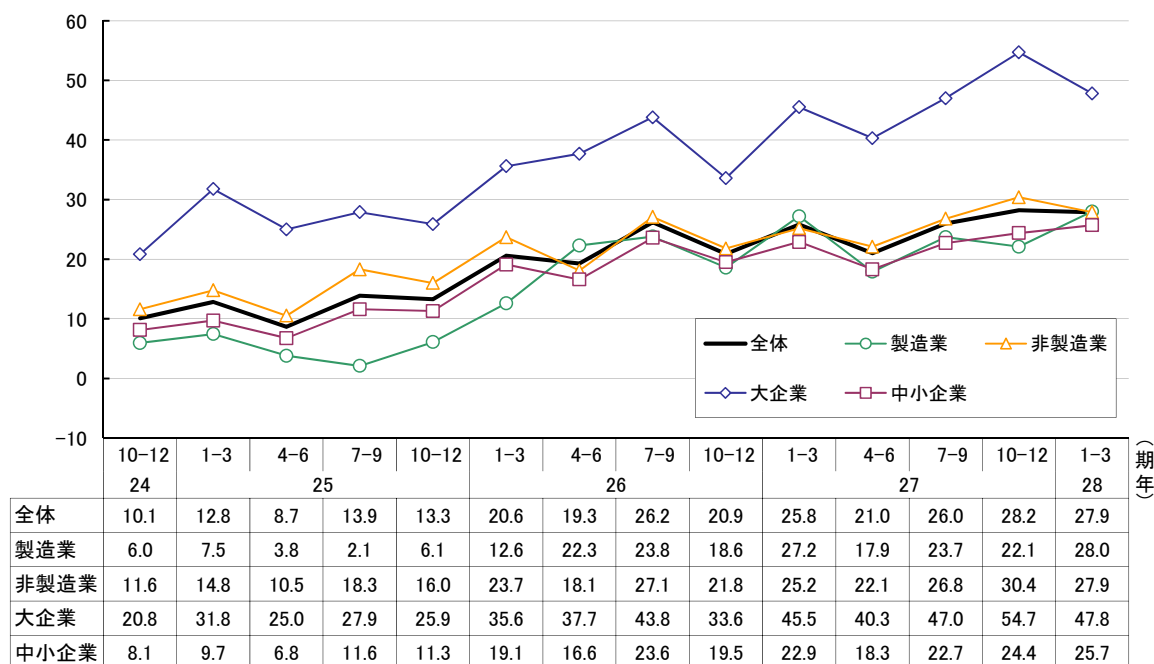
〈製造業・非製造業別〉 製造業は前期の下降から反転し、5.1ポイント上昇し22.0となった。非製造業は7.6ポイント下降し14.7、前期の調査開始以降の最高水準から一服となったものの、依然、高水準を維持。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は5.2ポイント上昇して74.2の高水準、中小企業は6.2ポイント下降し9.7。大企業は調査開始以降の最高水準を更新、他方中小企業は前期の調査開始以降の最高水準から一服となるも、高水準を維持。

## 7 雇用状況、従業者数(来期予定)

### (1)雇用状況

図表 13 雇用不足DIの推移(業種別、規模別)



#### ◇1-3月期の雇用状況

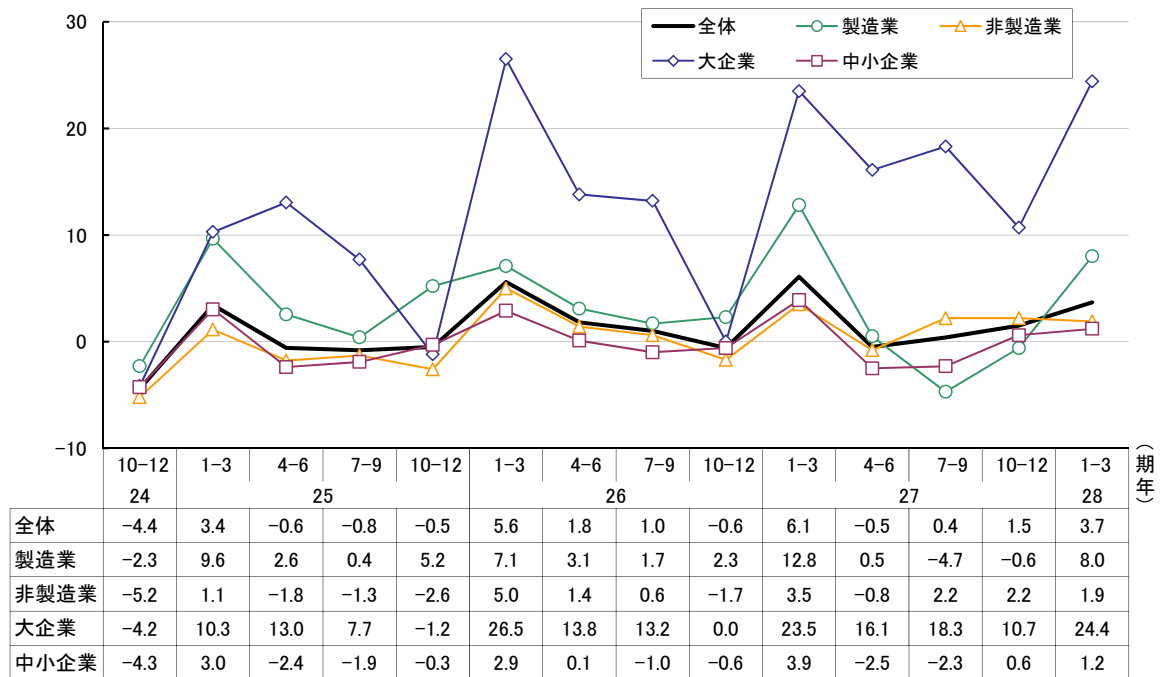
「不足」の割合が36.2%、「過剰」の割合が8.3%で、DIは0.3ポイント下降し、ほぼ横ばいの27.9。今期は、前期の調査開始(平成14年)以降の最高水準が持続し、引き続き逼迫した状況。

<製造業・非製造業別> 製造業は5.9ポイント上昇し28.0、非製造業は2.5ポイント下降し27.9。製造業は金融危機以降の最高水準を4期ぶりに更新、他方、非製造業は下降となるも、前期の最高水準に次ぐ高水準。今期は業種によって異なる動きとなるも、両業種ともに逼迫した状況。

<大企業・中小企業別> 大企業は6.9ポイント下降して47.8となるも、前月の調査開始以降の最高水準に次ぐ高水準。中小企業は1.3ポイント上昇し25.7となり、前月の調査開始以降の最高水準を連続更新、逼迫した状況がさらに厳しさを増した。

(2) 従業者数(来期予定)

図表 14 来期の従業者数 D I の推移 (業種別、規模別)



◇ 来期 (4-6 月期) の従業者数の見通し

「横ばい」の割合が 76.5%と大半を占めるが、「増加」が 13.6%、「減少」が 9.9%で、DIは 2.2 ポイント上昇し 3.7 となり、例年の季節的な動きもあって増員となるが、例年の同期と比較して増加幅は緩やかな見通し。

〈製造業・非製造業別〉 製造業 8.6 ポイント上昇し 8.0、非製造業は 0.3 ポイント下降し 1.9 となった。非製造業には例年の季節的な増勢は見られず、3 期連続して約 2 ポイントの水準が持続。

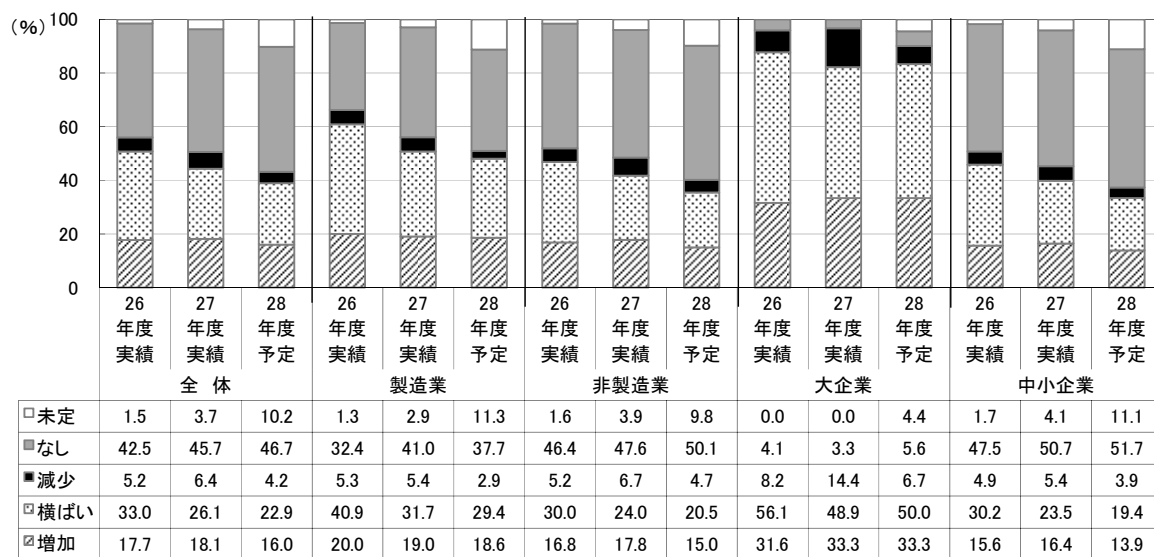
〈大企業・中小企業別〉 大企業は 13.7 ポイント上昇し 24.4 と極めて高い水準に移行、他方中小企業は 0.6 ポイントの僅かな上昇に留まり 1.2 となった。



## 8 今回の特設項目

### (1) 27年度の採用実績と28年度の採用予定

図表 15 採用状況の推移（業種別、企業規模別）



\*平成26年度実績については、26年度1-3月期調査の結果

\*26年度及び27年度実績は、調査期間が年度途中のため、見込みを含む

#### ◇平成27年度の採用実績と28年度の採用予定

平成27年度の採用実績をみると、全体では、「なし」が最多で45.7%を占め、「未定」を除き、1人以上採用した企業の割合は50.6%となった。採用の増減は、「横ばい」が26.1%で最多、次いで「増加」が18.1%、「減少」は6.4%の順となった。26年度と比較すると、「なし」と「減少」が増えたことから、積極姿勢がやや緩んでいる。

28年度の採用予定では、「なし」が46.7%と、27年度を上回り、採用を控える動きが緩やかに広がっている。他方、採用予定の「増加」が16.0%、「減少」が4.2%と、依然、「増加」が「減少」を12ポイント程度上回っており、総じて採用増への動きが持続する見込み。

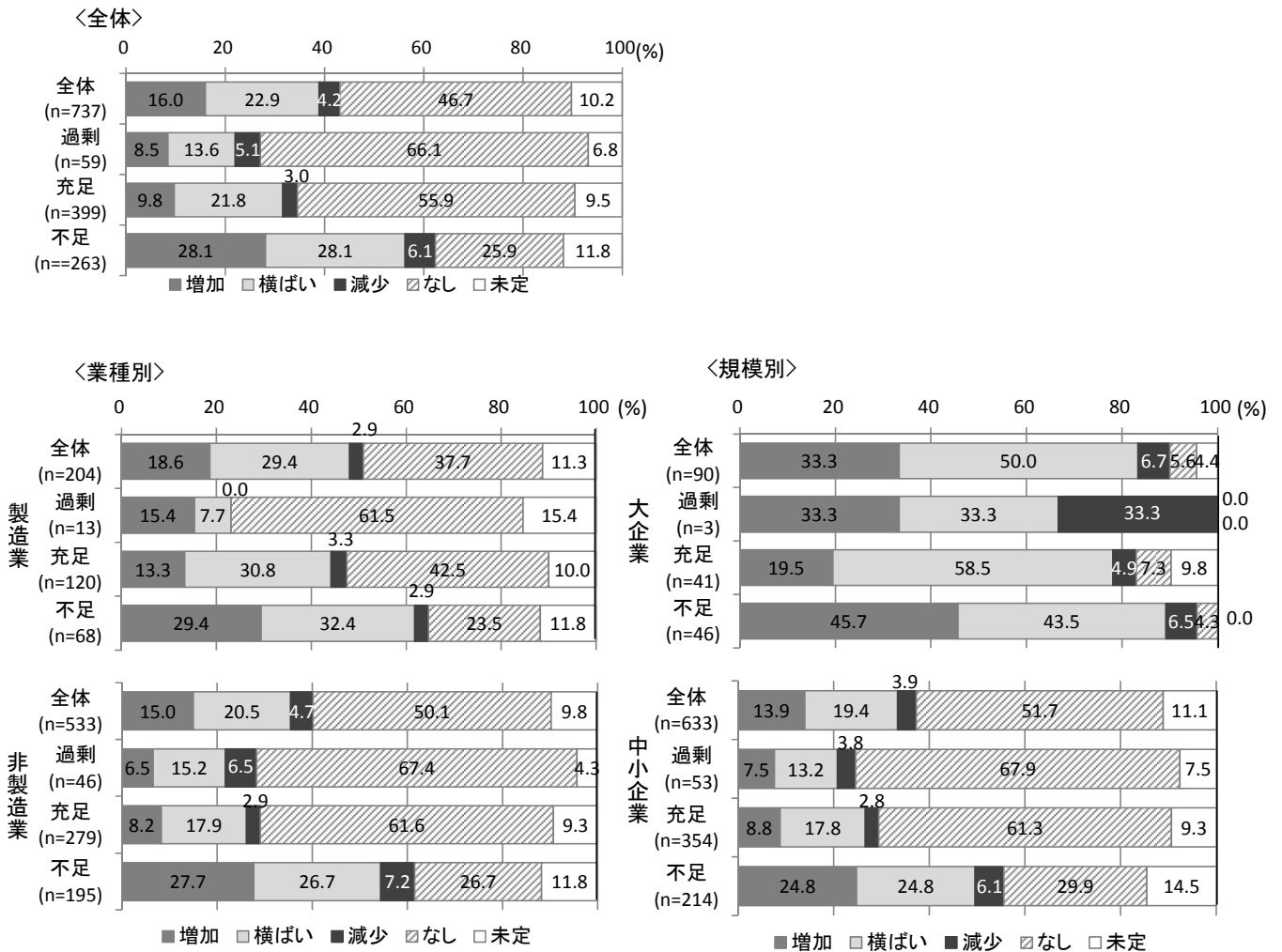
〈製造業・非製造業別〉製造業の27年度の採用実績をみると、1人以上採用した企業の割合は56.1%に達し全体よりもやや多い。採用の増減は、「増加」が「減少」を14ポイント程度上回っている。また、28年度の予定は27年度の実績と比べて、「増加」はほぼ横ばいであるのに対して「減少」は減っており、総じて28年度も採用増への動きが持続する見込みとなった。

非製造業の27年度実績では、「なし」の割合が47.6%と製造業に比べて多く、1人以上採用下企業の割合は48.5%と少ない。また、28年度の採用予定については、「なし」が50.1%と半数以上にまで増加し、採用を予定する企業は40.2%と少なくなるなど総じて採用を抑制する傾向が持続する見込みとなった。

〈大企業・中小企業別〉大企業の27年度の採用実績では、「なし」は3.3%と少なく、殆どの企業が採用している。採用の増減は、「増加」が33.3%と「減少」の14.4%を大きく上回っており、28年度にさらに「減少」が少なくなる見込みである。

中小企業の27年度の採用実績では、「なし」が50.7%と半数以上を占め、1人以上採用した企業の割合は45.3%となった。採用の増減は「増加」が16.4%、「減少」が5.4%と、依然「増加」が上回っているが、28年度の採用予定では、「なし」が増加するなど、総じてやや採用を抑制する見込みとなった。

図表 16 28年度の採用予定(図表 15)と7(1)雇用状況(図表 13)のクロス集計



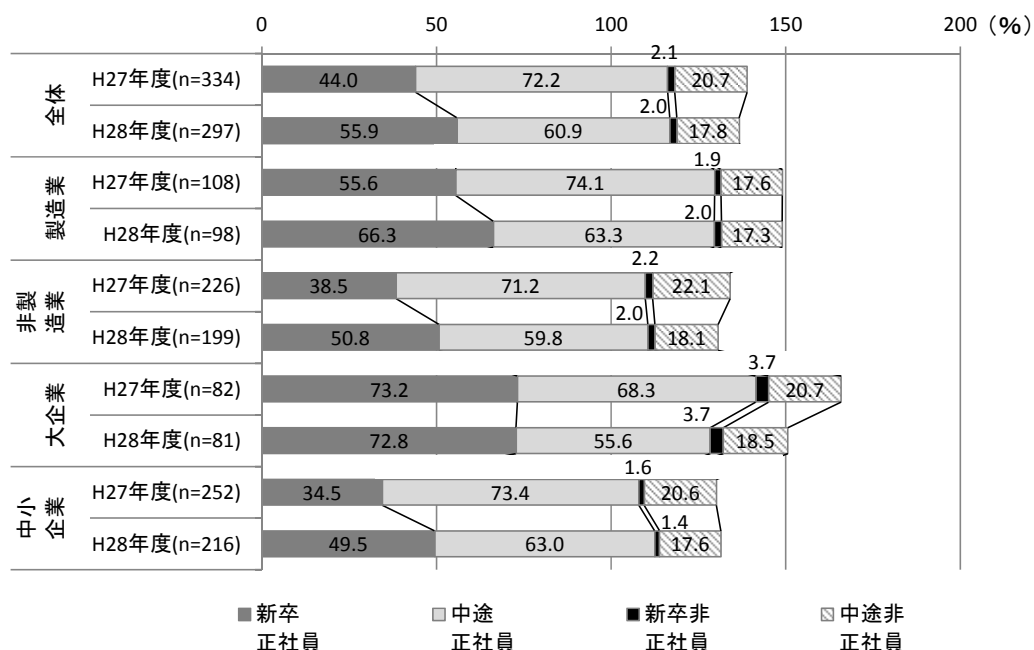
◇28年度の採用予定と7(1)雇用状況のクロス集計

図表 15 における 28 年度の採用予定を、図表 13 の詳細である今期の雇用状況(「過剰」、「充足」、「不足」)別にみると、「過剰」では、「増加」、「横ばい」が少なく、「なし」が 66.1%を占めている。他方、「不足」では、「増加」、「横ばい」の割合がともに 3 割弱と多く、「なし」が他と比べて少ないことがわかる。このことより、人手不足と採用予定は明白に相関関係が認められる。

<製造業・非製造業別>「過剰」と「充足」について両業種を比べると、製造業の方が総じて「増加」、「横ばい」が多く、「なし」が少ないことから、製造業の方が継続的に採用する意向が強いと言える。

<大企業・中小企業別> 大企業 (n=90) では、過半が「不足」であり、当然ながら「増加」と「横ばい」が大部分を占める。他方、「充足」では「横ばい」が 6 割弱を占め、次いで「増加」が 2 割を占める。一方、中小企業については、概ね全体と同様な傾向であるが、「不足」であっても、「なし」の割合が最も多い点が異なる。

図表 17 27年度の採用者と28年度の採用予定者の雇用形態（複数回答）  
（業種別、企業規模別）



\* 図表 15 で「なし」と回答した企業を除く集計

\* 27年度の採用者は、調査期間が年度途中のため、採用見込みを含む

#### ◇27年度の採用者と28年度の採用予定者

全体では、27年度に採用を行なった企業のうち、「中途正社員」を採用したのは72.2%で、「新卒正社員」の44.0%を28.2ポイント上回った。また、「中途非正社員」の採用は20.7%と比較的多いのに対して、「新卒非正社員」は2.1%と極めて少ない。28年度に採用意向のある企業では、「新卒正社員」の採用割合は27年度実績と比較して11.9ポイント増加し、55.9%であるのに対して、「中途正社員」と「中途非正社員」は、それぞれ11.3ポイント、2.9ポイント減少する予定となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、27年度の「中途正社員」については全体とほぼ同様の74.1%であるが、「新卒正社員」については全体よりも11.6ポイント多い55.6%に達する。また、28年度については全体と同様に27年度よりも「新卒正社員」を採用する割合は10ポイント以上多くなっている。

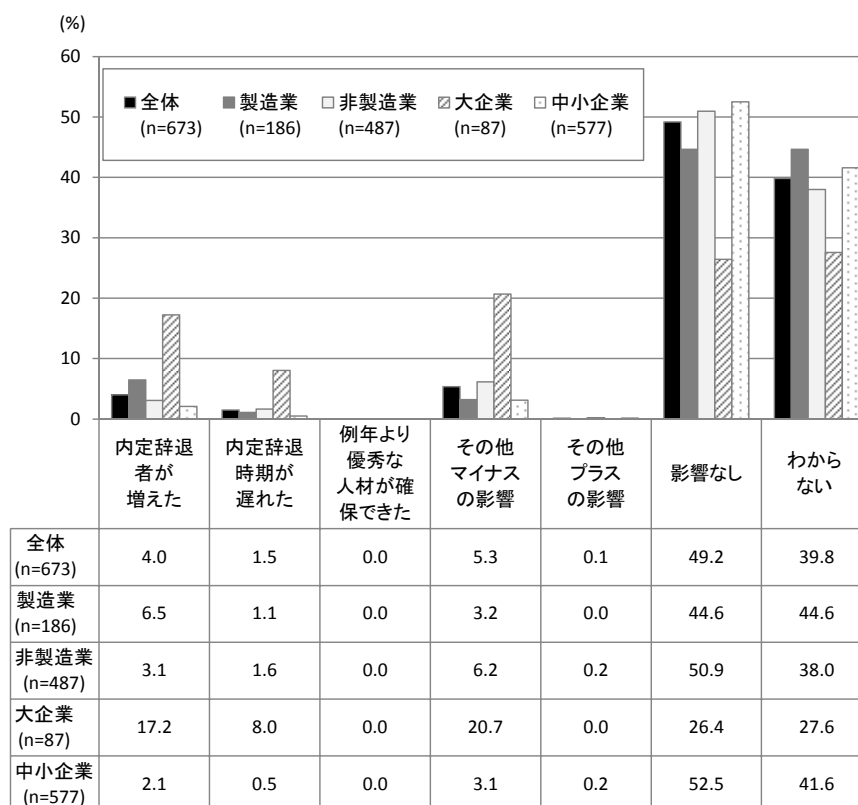
非製造業でも、27年度の「中途正社員」は71.2%と全体と同様であるが、「新卒正社員」の採用は全体より5.5ポイント少ない38.5%となった。28年度については、製造業と同様に「新卒正社員」を採用とする企業の割合が10ポイント以上多くなっている。

〈大企業・中小企業別〉 大企業は全体とは異なり、「新卒正社員」を主とした採用が両年度ともに約73%で最多となっている。27年度の採用では「中途正社員」は68.3%と「新卒正社員」と約5ポイントの差にすぎないが、28年度については、55.6%に減少し、「新卒正社員」との差が拡大している。

中小企業の傾向は全体と同様の「中途正社員」を主とした採用で、27年度には73.4%が「中途正社員」を採用し、「新卒正社員」は34.5%に留まった。28年度は「新卒正社員」が15ポイント増えているのに対して、「中途正社員」は10ポイント以上減っており、中小企業においても「新卒正社員」の採用意向が相対的に高まっていることがわかる。

## (2)採用選考の開始月

図表 18 経団連による新卒者の選考開始時期の後ろ倒しによる影響(業種別、企業規模別)



### ◇経団連による新卒者の選考開始時期の後ろ倒しによる影響

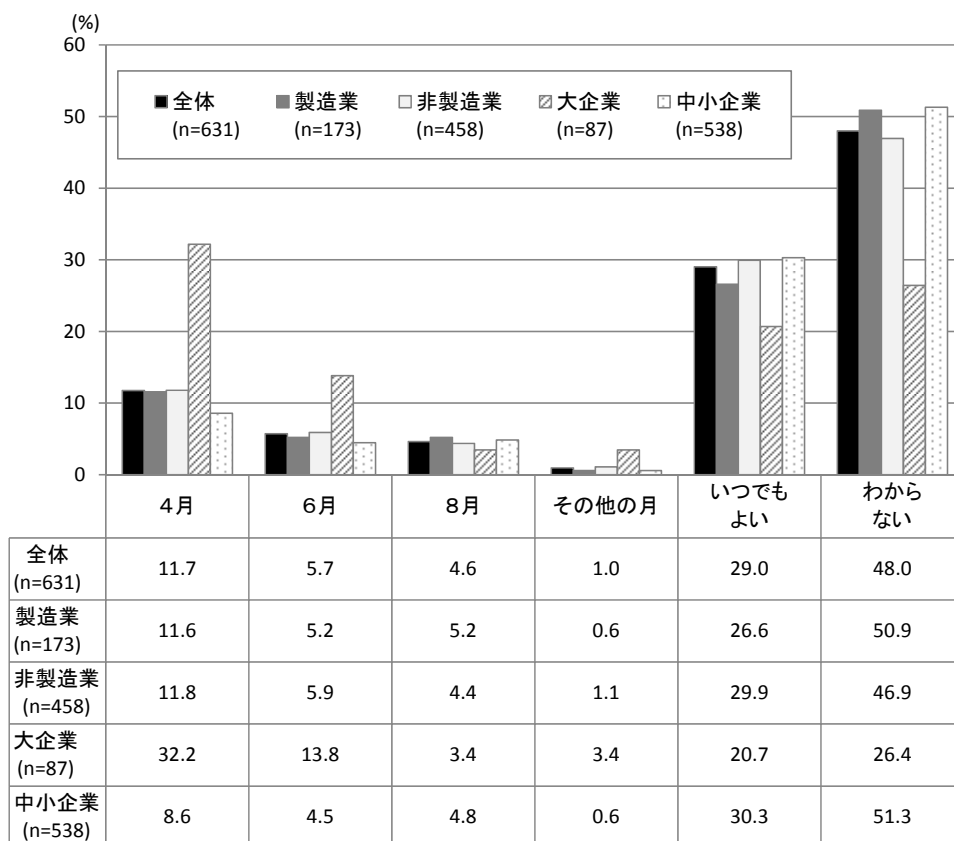
全体では、「影響なし」が49.2%とほぼ半数を占めて最多、「わからない」の39.8%が続き、影響があったのは残りの11.0%と少ない。影響の内容については殆どがマイナスの影響で、「内定辞退者が増えた」が4.0%、「内定辞退時期が遅れた」が1.5%、「その他マイナスの影響」が5.3%となった。

〈製造業・非製造業別〉業種別での大きな相違はみられず、「影響なし」は製造業で44.6%、非製造業で50.9%、「わからない」がそれぞれ44.6%と38.0%で、影響があったのはそれぞれ10.8%と11.1%と少ない。影響の内容については、「内定辞退者が増えた」が製造業で6.5%、非製造業で3.1%、「内定辞退時期が遅れた」がそれぞれ1.1%、1.6%となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業では、「影響なし」が26.4%、「わからない」が27.6%といずれも全体より少なく、影響があったのは残りの46.0%と半数近くに達した。影響の内容については、「内定辞退者が増えた」が17.2%、「内定辞退時期が遅れた」が8.0%、「その他マイナスの影響」が20.7%となった。

中小企業については、「影響なし」が52.5%、「わからない」が41.6%で、影響があったのは残りの5.9%と少数にとどまった。

図表 19 経団連による採用選考について、望ましい開始月（業種別、企業規模別）



#### ◇経団連による採用選考について、望ましい開始月

全体では、「わからない」が 48.0%で最多、次いで「いつでもよい」の 29.0%となった。具体的な開始月については、「4月」が 11.7%、「6月」が 5.7%、「8月」が 4.6%と、回答数は少ないが「4月」が最多となった。

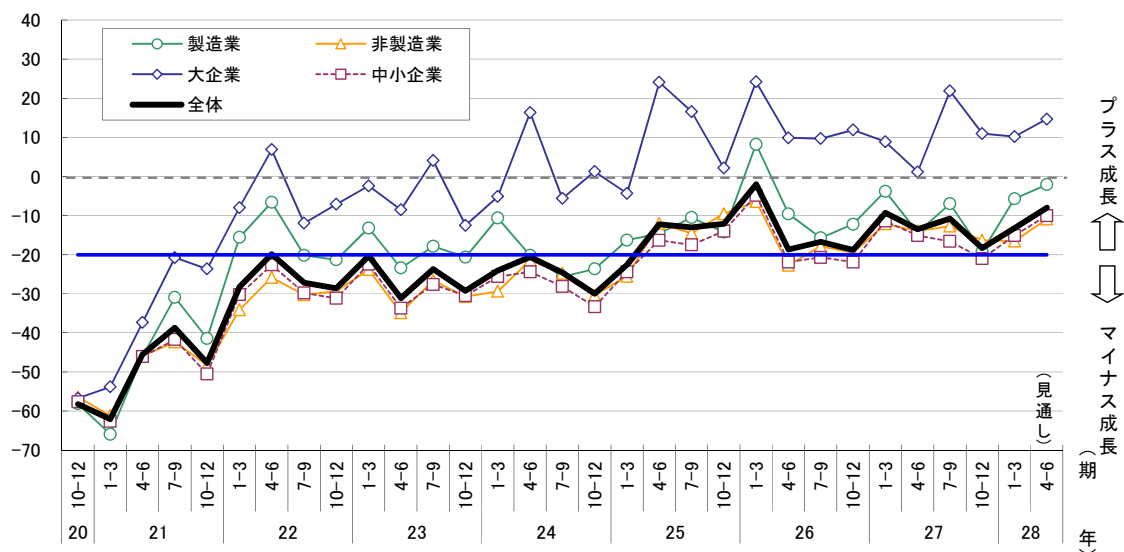
〈製造業・非製造業別〉 両業種ともほぼ全体同様の傾向がみられ、業種別での大きな相違は見られない。「わからない」は製造業で 50.9%、非製造業で 46.9%で最多、次いで「いつでもよい」はそれぞれ 26.6%、29.9%となった。具体的な開始月については、「4月」が最多となった。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、全体の傾向と異なり、「4月」が、「いつでもよい」、「わからない」を上回って、32.2%で最多となった。「6月」についても 13.8%となり、早期に開始したい意向が明らかである。

中小企業については、ほぼ全体と同様の傾向だが、「わからない」とする割合がやや多く、具体的な開始月についての割合が少ない。

## 9 参考 企業の業況判断(季節調整値)

図表 20 業況判断DIの推移(前期比季節調整済、業種別、規模別)



	25			26				27				28	
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
全体	-12.3	-13.0	-12.1	-2.0	-18.7	-16.7	-18.8	-9.3	-13.5	-10.8	-18.3	-13.2	-8.0
製造業	-14.5	-10.5	-14.2	8.2	-9.6	-15.7	-12.2	-3.8	-14.3	-7.0	-19.2	-5.7	-2.1
非製造業	-12.0	-14.5	-9.5	-6.4	-22.7	-17.8	-19.5	-12.1	-13.9	-12.7	-16.3	-16.5	-10.9
大企業	24.1	16.6	2.2	24.2	9.9	9.7	11.9	8.9	1.2	21.9	11.0	10.2	14.7
中小企業	-16.3	-17.5	-14.0	-4.8	-21.9	-20.7	-21.9	-11.4	-15.1	-16.6	-21.0	-15.1	-10.0

(見通し)

### ◇1-3 月期の対前期比の業況判断(季節調整値)

1-3 月期のDIは、5.1 ポイント上昇して-13.2。前期の下降から、今期は小幅に反転上昇し、3期前の水準にもどった。

<製造業・非製造業別> 製造業は 13.5 ポイントの大幅上昇で-5.7、非製造業は 0.2 ポイント下降し-16.5 となった。今期は、製造業が反転上昇したのに対して、非製造業はほぼ横ばいとなった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 0.8 ポイント下降し 10.2、中小企業は 5.9 ポイント上昇し -15.1。今期は、大企業のほぼ横ばいに対して、中小企業は反転上昇となった。

### ◇4-6 月期の業況見通し

4-6 月期の見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)より 5.2 ポイント上昇し-8.0。

<製造業・非製造業別> 製造業は 3.6 ポイント上昇し-2.1、非製造業は 5.6 ポイント上昇し -10.9 の見通し。来期は業種を問わず上昇となる見通し。

<大企業・中小企業別> 大企業は 4.5 ポイント上昇し 14.7、中小企業は 5.1 ポイント上昇し -10.0 の見通し。来期は規模を問わず上昇となる見通し。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
全 体	19.8	42.2	38.0	-18.2	20.1	41.2	38.8	-18.7	20.2	46.6	33.2	-13.0
製造業	22.9	43.5	33.6	-10.7	26.3	37.3	36.4	-10.1	23.0	46.9	30.1	-7.1
非製造業	18.7	41.7	39.6	-20.9	17.7	42.6	39.7	-22.0	19.1	46.4	34.4	-15.3
大企業	32.2	38.9	28.9	3.3	33.7	42.7	23.6	10.1	32.2	43.3	24.4	7.8
中小企業	18.4	43.1	38.5	-20.1	18.6	40.9	40.5	-21.9	18.8	47.4	33.8	-15.0

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	27.6	4.8	11.7	2.1	45.5	5.5	0.0	16.6	29.9	10.9	33.1	5.6	31.0	14.8	4.9	9.9
製造業	20.0	2.2	13.3	0.0	55.6	8.9	0.0	11.1	24.3	8.6	48.6	10.0	27.1	10.0	4.3	1.4
非製造業	31.0	6.0	11.0	3.0	41.0	4.0	0.0	19.0	31.8	11.7	28.0	4.2	32.2	16.4	5.1	12.6
大企業	28.6	3.6	14.3	3.6	53.6	3.6	0.0	10.7	30.8	3.8	19.2	7.7	53.8	3.8	0.0	11.5
中小企業	27.4	5.1	11.1	1.7	43.6	6.0	0.0	17.9	30.5	12.0	34.5	5.2	29.3	15.7	4.8	9.2

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少	
全 体	17.3	44.1	38.6	-21.3
製造業	21.5	44.9	33.6	-12.1
非製造業	15.7	43.8	40.5	-24.8
大企業	30.3	39.3	30.3	0.0
中小企業	16.0	44.9	39.1	-23.1

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		増加	横ばい	減少	
全 体	31.9	41.0	27.1	4.8	16.7	47.0	36.2	-19.5
製造業	34.0	45.8	20.3	13.7	21.0	48.1	31.0	-10.0
非製造業	31.1	39.3	29.7	1.4	15.1	46.6	38.3	-23.2
大企業	68.5	22.5	9.0	59.5	25.8	49.4	24.7	1.1
中小企業	27.4	43.5	29.1	-1.7	15.8	47.0	37.1	-21.3

4 原材料価格（仕入価格等）、製・商品単価（サービス・請負価格）

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
全 体	21.6	66.8	11.6	10.0	7.8	75.8	16.4	-8.6
製造業	21.8	67.8	10.4	11.4	4.3	83.9	11.8	-7.5
非製造業	21.5	66.5	12.1	9.4	9.1	72.7	18.2	-9.1
大企業	9.1	84.1	6.8	2.3	7.9	87.6	4.5	3.4
中小企業	23.4	64.5	12.1	11.3	7.9	74.4	17.7	-9.8

5 設備投資

(3つまでの複数回答)

	設備投資（前年度実績比）					設備投資の主な目的						
	構成比 (%)					構成比 (%)						
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・更新	その他	
全 体	15.2	34.1	17.2	29.5	4.1	21.0	11.9	24.8	6.2	57.1	13.8	
製造業	19.7	38.9	15.9	21.2	4.3	32.4	19.9	39.7	9.6	53.7	7.4	
非製造業	13.5	32.3	17.7	32.6	4.0	16.4	8.7	18.8	4.8	58.5	16.4	
大企業	28.9	43.3	17.8	10.0	0.0	32.9	14.3	27.1	2.9	60.0	11.4	
中小企業	13.7	32.9	16.8	32.0	4.6	19.3	11.7	24.4	6.9	56.9	13.7	

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	39.8	37.2	23.1	16.7
製造業	40.8	40.4	18.8	22.0
非製造業	39.4	36.0	24.7	14.7
大企業	75.3	23.6	1.1	74.2
中小企業	35.4	39.0	25.7	9.7

7 雇用状況、従業員数（来期予定）

	雇用状況				従業員数（来期予定）			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	
全 体	36.2	55.5	8.3	27.9	13.6	76.5	9.9	3.7
製造業	34.6	58.8	6.6	28.0	14.2	79.6	6.2	8.0
非製造業	36.8	54.3	8.9	27.9	13.3	75.3	11.4	1.9
大企業	51.1	45.6	3.3	47.8	34.4	55.6	10.0	24.4
中小企業	34.3	57.1	8.6	25.7	11.0	79.3	9.8	1.2

8 特設項目

①

	27年度の採用実績見込み					27年度の採用者（複数回答）			
	構成比（%）					構成比（%）			
	増加	横ばい	減少	なし	未定	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
全体	18.1	26.1	6.4	45.7	3.7	44.0	72.2	2.1	20.7
製造業	19.0	31.7	5.4	41.0	2.9	55.6	74.1	1.9	17.6
非製造業	17.8	24.0	6.7	47.6	3.9	38.5	71.2	2.2	22.1
大企業	33.3	48.9	14.4	3.3	0.0	73.2	68.3	3.7	20.7
中小企業	16.4	23.5	5.4	50.7	4.1	34.5	73.4	1.6	20.6

	28年度の採用予定					年度の採用予定者（複数回答）			
	構成比（%）					構成比（%）			
	増加	横ばい	減少	なし	未定	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
全体	16.0	22.9	4.2	46.7	10.2	55.9	60.9	2.0	17.8
製造業	18.6	29.4	2.9	37.7	11.3	66.3	63.3	2.0	17.3
非製造業	15.0	20.5	4.7	50.1	9.8	50.8	59.8	2.0	18.1
大企業	33.3	50.0	6.7	5.6	4.4	72.8	55.6	3.7	18.5
中小企業	13.9	19.4	3.9	51.7	11.1	49.5	63.0	1.4	17.6

②

	28年新卒者の選考開始月後ろ倒しによる影響							望ましい開始月					
	構成比（%）							構成比（%）					
	内定辞 退者が 増えた	内定辞 退時期 が遅れ た	その他 マ 付入の 影響	例年より 優秀な 人材が 確保で きた	その他 プラスの 影響	影響なし	わから ない	4月	6月	8月	その他 の 月	いつ も よ い	わか ら な い
全体	4.0	1.5	5.3	0.0	0.1	49.2	39.8	11.7	5.7	4.6	1.0	29.0	48.0
製造業	6.5	1.1	3.2	0.0	0.0	44.6	44.6	11.6	5.2	5.2	0.6	26.6	50.9
非製造業	3.1	1.6	6.2	0.0	0.2	50.9	38.0	11.8	5.9	4.4	1.1	29.9	46.9
大企業	17.2	8.0	20.7	0.0	0.0	26.4	27.6	32.2	13.8	3.4	3.4	20.7	26.4
中小企業	2.1	0.5	3.1	0.0	0.2	52.5	41.6	8.6	4.5	4.8	0.6	30.3	51.3



表2 D I 推移表

		回	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		平成	24			25				26				27				28		
		四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3		
業況判断	(前期比)	合計	-25.6	-24.6	-20.0	-27.6	-17.2	-13.0	-2.1	-7.0	-23.7	-16.7	-8.8	-14.3	-18.5	-10.8	-8.3	-18.2	▲ 9.9	▲ 6.9
		製造業	-25.2	-25.7	-13.6	-21.3	-19.5	-10.5	-4.2	3.2	-14.6	-15.7	-2.2	-8.8	-19.3	-7.0	-9.2	-10.7	▲ 1.5	▲ 6.5
		非製造業	-25.8	-24.2	-22.3	-29.9	-16.4	-13.9	-1.4	-10.8	-27.1	-17.2	-11.4	-16.5	-18.3	-12.1	-8.2	-20.9	▲ 12.7	▲ 7.0
		大企業 中小企業	9.5 -29.4	0.0 -28.1	9.4 -23.3	-11.2 -29.4	17.2 -21.3	22.2 -17.5	10.3 -4.0	17.3 -9.8	3.0 -26.9	15.3 -20.7	20.0 -11.9	2.0 -16.4	-5.7 -20.1	27.5 -16.6	19.1 -11.0	3.3 -20.1	▲ 15.8	▲ 18.6
	(前年同期比)	合計	-21.8	-32.3	-32.4	-25.6	-19.0	-16.2	-9.2	0.7	-18.2	-17.8	-18.7	-16.6	-10.8	-9.4	-12.3	-18.7	▲ 6.4	▲ 4.2
		製造業	-17.0	-33.3	-32.6	-24.0	-22.5	-17.6	-4.9	3.3	-9.3	-16.2	-13.9	-12.3	-7.5	-7.3	-14.3	-10.1	▲ 10.4	▲ 4.2
		非製造業	-23.7	-31.9	-34.1	-26.1	-17.7	-15.7	-11.0	-0.3	-21.6	-18.3	-20.5	-18.2	-12.1	-10.2	-11.6	-22.0	▲ 10.4	▲ 4.2
		大企業 中小企業	22.5 -26.6	-12.0 -35.4	-6.5 -35.4	-11.5 -26.8	17.6 -23.4	24.3 -21.8	12.7 -12.5	40.0 -12.5	15.0 -3.4	19.0 -21.9	18.9 -22.8	11.3 -19.9	22.9 -14.7	24.4 -14.4	27.7 -16.7	10.1 -21.9	▲ 17.6	▲ 5.2
	(来期見通し)	合計	-18.7	-16.6	-30.0	-8.2	-8.0	-7.0	-9.4	-11.6	-1.8	-4.9	-18.2	-5.7	-8.5	-9.7	-11.3	-13.0		
		製造業	-20.2	-13.2	-18.3	-1.3	-10.6	-5.2	-6.6	-8.5	7.9	0.0	-9.4	4.4	-2.9	-1.5	-4.2	-7.1		
		非製造業	-18.2	-17.8	-34.3	-10.7	-7.0	-7.7	-10.5	-12.7	-5.6	-6.8	-21.7	-9.7	-10.5	-12.6	-13.9	-15.3		
		大企業 中小企業	25.3 -23.7	8.5 -20.1	8.4 -34.6	15.1 -10.4	25.8 -11.9	20.6 -10.6	17.2 -12.8	25.9 -15.9	31.0 -6.1	33.0 -9.5	2.1 -20.0	27.3 -10.0	29.0 -12.7	16.3 -14.1	21.9 -14.9	7.8 -15.0		
出荷・売上高	合計	-25.9	-25.3	-19.4	-28.7	-19.2	-13.6	-5.1	-9.4	-25.2	-20.3	-9.4	-17.8	-19.2	-11.1	-8.7	-21.3	▲ 12.6	▲ 1.3	
	製造業	-25.3	-25.7	-17.3	-27.8	-17.8	-14.7	-6.9	-1.4	-15.4	-16.3	-4.8	-13.1	-20.7	-10.5	-10.8	-12.1	▲ 1.3	▲ 16.8	
	非製造業	-26.1	-25.1	-20.2	-29.0	-19.6	-13.2	-4.4	-12.5	-28.9	-21.7	-11.1	-19.7	-18.6	-11.3	-8.0	-24.8	▲ 11.1	▲ 11.1	
	大企業 中小企業	9.7 -29.9	0.0 -28.8	10.4 -22.9	-17.9 -29.3	11.8 -22.7	27.9 -18.8	8.1 -7.0	18.4 -12.3	5.0 -28.8	13.4 -24.4	25.5 -13.0	3.0 -20.5	-1.1 -21.1	26.5 -16.8	22.6 -12.0	0.0 -23.1	▲ 22.6	▲ 11.1	
営業利益判断	合計	-12.5	-10.0	-2.9	-7.1	-3.8	-2.5	8.9	7.2	1.1	-1.8	7.3	8.4	3.5	7.2	10.2	4.8	▲ 5.4	▲ 3.5	
	製造業	-10.7	-9.1	1.4	-4.9	2.5	-0.4	10.7	14.1	16.8	0.5	7.9	9.2	0.9	5.6	10.2	13.7	▲ 13.7	▲ 8.8	
	非製造業	-13.2	-10.3	-4.5	-7.8	-6.2	-3.4	8.1	4.6	-4.9	-2.6	6.9	8.0	4.3	7.8	10.2	1.4	▲ 13.7	▲ 8.8	
	大企業 中小企業	31.9 -17.6	35.8 -15.5	51.0 -9.8	30.5 -11.5	34.4 -8.1	47.1 -9.1	58.6 2.8	48.3 2.6	38.7 -3.9	44.9 -7.6	63.2 0.6	53.0 2.9	46.0 -0.5	55.1 0.0	73.2 3.4	59.5 -1.7	▲ 13.7	▲ 5.1	
営業利益水準	合計	-27.6	-27.0	-20.6	-28.9	-20.2	-16.3	-8.8	-12.6	-25.2	-22.8	-10.7	-18.0	-22.2	-13.7	-7.2	-19.5	▲ 12.3	▲ 2.2	
	製造業	-28.0	-32.0	-16.7	-25.3	-18.8	-17.1	-10.3	-9.4	-15.3	-21.1	-9.5	-15.6	-22.2	-15.1	-7.8	-10.0	▲ 2.2	▲ 16.2	
	非製造業	-27.4	-25.2	-22.0	-30.2	-20.7	-16.0	-8.2	-13.9	-29.0	-23.5	-11.2	-19.0	-22.4	-13.3	-7.0	-23.2	▲ 13.6	▲ 12.0	
	大企業 中小企業	1.1 -31.0	3.2 -31.1	8.7 -24.2	-11.5 -30.3	5.6 -23.3	19.4 -21.0	5.9 -10.6	11.6 -15.5	5.2 -27.1	28.3 -26.3	4.1 -15.0	-9.4 -21.1	14.5 -23.5	14.7 -18.4	17.1 -9.3	1.1 -21.3	▲ 13.6	▲ 12.0	
原材料価格	合計	14.0	8.6	10.1	27.1	33.3	29.9	35.7	36.9	40.5	37.1	34.8	33.5	35.1	20.7	18.2	10.0	▲ 8.2	▲ 1.4	
	製造業	21.1	9.2	11.9	33.8	43.1	37.8	39.1	45.2	45.7	48.1	48.6	41.0	40.5	20.3	12.8	11.4	▲ 10.7	▲ 7.4	
	非製造業	11.1	8.3	9.3	24.5	29.3	26.9	34.4	33.7	38.5	32.8	29.0	30.2	33.1	20.8	20.1	9.4	▲ 10.4	▲ 7.4	
	大企業 中小企業	10.9 14.7	7.5 9.0	10.5 10.2	26.5 27.4	23.1 34.6	37.4 29.6	31.3 36.4	21.8 38.8	36.0 40.9	29.5 37.9	37.6 34.6	38.5 32.9	28.2 36.2	21.5 22.3	12.7 18.7	2.3 11.3	▲ 10.4	▲ 7.4	
製・商品単価	合計	-20.8	-17.0	-16.1	-9.5	-7.5	-5.1	-2.3	-0.3	-1.5	-4.3	-0.4	-0.4	-0.6	-4.3	-3.2	-8.6	▲ 5.4	▲ 2.4	
	製造業	-22.5	-14.9	-18.0	-17.2	-10.0	-9.7	-9.7	0.9	-7.8	-2.2	-2.2	1.8	-1.9	-7.1	-5.1	-7.5	▲ 2.4	▲ 6.7	
	非製造業	-20.2	-17.8	-15.5	-6.6	-6.5	-3.3	0.5	-0.8	0.8	-5.1	0.3	-1.2	-0.2	-3.4	-2.4	-9.1	▲ 2.6	▲ 5.6	
	大企業 中小企業	-8.7 -22.0	-1.1 -19.3	-4.2 -17.5	-1.0 -10.6	3.2 -8.8	9.8 -6.9	5.9 -3.5	6.9 -2.3	5.0 -3.3	4.1 -2.3	20.0 -2.6	11.2 -1.6	9.3 -1.6	8.1 -6.0	6.0 -4.2	3.4 -9.8	▲ 2.6	▲ 5.6	
資金繰り	合計	4.6	5.6	7.8	10.6	10.9	13.3	10.1	11.6	18.3	13.0	13.3	18.1	18.6	16.9	20.8	16.7	▲ 4.1	▲ 5.1	
	製造業	7.5	14.9	16.1	16.7	14.3	21.5	13.2	12.6	25.2	22.2	18.8	22.0	22.3	22.7	16.9	22.0	▲ 5.1	▲ 7.6	
	非製造業	3.5	2.3	4.8	8.4	9.6	10.2	8.9	11.3	15.7	9.8	11.2	16.5	17.2	14.8	22.3	14.7	▲ 5.2	▲ 6.2	
	大企業 中小企業	52.1 -1.1	45.3 0.8	54.7 1.1	50.0 5.4	56.5 5.4	61.6 7.6	59.8 3.9	64.4 5.4	63.3 11.8	65.0 6.5	72.6 5.8	69.7 10.9	72.4 12.6	64.3 9.8	69.0 15.9	74.2 9.7	▲ 5.2	▲ 6.2	
雇用状況	合計	3.5	6.0	10.1	12.8	8.7	13.9	13.3	20.6	19.3	26.2	20.9	25.8	21.0	26.0	28.2	27.9	▲ 0.3	▲ 5.9	
	製造業	-0.4	-2.2	6.0	7.5	3.8	2.1	6.1	12.6	22.3	23.8	18.6	27.2	17.9	23.7	22.1	28.0	▲ 2.5	▲ 6.9	
	非製造業	5.1	8.9	11.6	14.8	10.5	18.3	16.0	23.7	18.1	27.1	21.8	25.2	22.1	26.8	30.4	27.9	▲ 1.3	▲ 1.3	
	大企業 中小企業	16.8 1.5	16.8 4.0	20.8 8.1	31.8 9.7	25.0 6.8	27.9 11.6	25.9 11.3	35.6 19.1	37.7 16.6	43.8 23.6	33.6 19.5	45.5 22.9	40.3 18.3	47.0 22.7	54.7 24.4	47.8 25.7	▲ 6.9	▲ 1.3	
従業者数(来期)	合計	-4.3	-6.8	-4.4	3.4	-0.6	-0.8	-0.5	5.6	1.8	1.0	-0.6	6.1	-0.5	0.4	1.5	3.7	2.2	8.6	
	製造業	-4.4	-5.8	-2.3	9.6	2.6	0.4	5.2	7.1	3.1	1.7	2.3	12.8	0.5	-4.7	-0.6	8.0	▲ 0.3	▲ 0.3	
	非製造業	-4.3	-7.1	-5.2	1.1	-1.8	-1.3	-2.6	5.0	1.4	0.6	-1.7	3.5	-0.8	2.2	2.2	1.9	▲ 0.3	▲ 0.3	
	大企業 中小企業	-1.1 -4.9	-2.1 -7.4	-4.2 -4.3	10.3 3.0	13.0 -2.4	7.7 -1.9	-1.2 -0.3	26.5 2.9	13.8 0.1	13.2 -1.0	0.0 -0.6	23.5 3.9	16.1 -2.5	18.3 -2.3	10.7 0.6	24.4 1.2	▲ 13.7	▲ 0.6	

表3 設備投資推移表

		回	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	前回調査との比較	前年同期調査との比較
		平成	24			25				26				27				28		
		四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3		
設備投資	製造業	増加	16.3	17.3	17.8	13.5	17.1	13.9	17.0	14.6	17.5	22.0	16.9	20.9	19.3	18.5	15.6	19.7	▲ 1.2	▲ 1.2
		横ばい	31.5	28.9	29.4	28.4	27.4	31.7	33.0	38.0	39.5	34.4	31.1	37.8	34.8	40.0	39.1	38.9	▲ 0.2	1.1
		減少	15.1	18.7	15.4	17.5	18.4	17.4	11.3	16.9	13.6	15.0	14.2	19.1	11.6	12.3	12.5	15.9	3.4	▲ 3.2
		なし	31.9	32.4	35.5	38.0	32.1	32.6	34.4	27.7	26.3	25.1	35.6	20.4	27.5	26.2	28.6	21.2	▲ 7.4	0.8
	非製造業	増加	5.2	2.7	1.9	2.6	5.1	4.3	4.2	2.8	3.1	3.5	2.2	1.8	6.8	3.1	4.2	4.3	0.1	2.5
		横ばい	10.6	10.8	9.5	11.7	13.3	13.9	13.2	16.0	12.7	12.0	12.6	13.7	12.4	12.6	13.8	13.5	▲ 0.3	▲ 0.2
		減少	24.9	27.1	29.2	31.5	29.3	31.7	30.2	34.6	31.1	31.2	28.5	32.5	31.8	33.6	28.4	32.3	3.9	▲ 0.2
		なし	18.1	13.8	15.3	15.6	15.7	13.8	12.5	14.3	14.7	15.7	13.1	16.4	14.1	12.8	12.5	17.7	5.2	1.3
	大企業	増加	41.2	42.9	42.5	37.7	35.3	35.8	39.3											